

300 億円の大会議場、「整備」先にあいきでいいのでしょうか？

桜町再開発への 3000 人収容の大会議場整備についての検討委員会が始まりました(第 1 回 8 月 26 日、第 2 回 9 月 2 日)

8 月 26 日を第 1 回として、「桜町再開発事業における新たな集客施設整備検討委員会」が始まりました。9 月 2 日は、第 2 回目の会合でした。11 月までに、5 回の会合を開き、「大会議場」の整備内容について取りまとめられる予定です。

委員会の構成は、熊大・県立大・学園大などの代表である学識経験者、地元経済界、市議会、市役所執行部等、20 名です。

第 1 回会合では、審議のスケジュールや MICE 整備についてのこれまでの経緯が報告されました。

・メインホールが上層階にあるため、機材の搬入が大変なこと、災害等非常時の観客の避難導線が心配されること、楽屋やホワイエが狭いなどの意見が出されました。



第 2 回では、これまで検討されてきた案を A 案とし、第 1 回目会合で出た意見への対応として、B 案・C 案・D 案が新たに提案され、意見が交換されました。いずれの計画も事業費は概算 200 数十億円か、それにプラス十数億円・20 数億円です。

「多目的ホールは必要、メインホールは 3000 人収容とすべき、コンサートもできるホールというが、経済効果を考えるなら、コンベンションを主体とすべき」等の意見が出されました。

市民そっちのけの議論で、「大会議場」整備先にあいきでは困ります

さまざまに議論されていますが、3000 人規模の「大会議場」の整備に 300 億円もの税金を投入することに市民はゴーサインを出していません。まずは、「大会議場」について市民への説明を行い、整備の是非を問うべきです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町 1-1 議会棟 3 階

No. 865

2013 年 9 月 8 日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



人口減少の時代を迎え、新たな施設をどんどん作る時代ではありません

全国の多くの都市が、バブル期後に建てられた多数の公共建築物(学校・住宅・公民館・福祉施設等)が、維持補修・改修・建替えの時期を迎えています。

一方で、人口減少・低成長の時代を迎え、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加が同時に進行するため、大幅な税収増は見込めず、厳しい財政運用を迫られます。

これまで整備してきた多数の公共施設の維持管理・改修をどう進めていくのか、全国共通の課題です。

そういう中で、膨大な数の公共施設を、市全体で総合的に管理し、計画的に維持管理・改修などを行うという取り組みが各地で始められています。政令市では、さいたま・浜松・名古屋・神戸・岡山・福岡の 6 市がすでに策定し、仙台・横浜など 5 市が策定中です。そこでは、今後の施設整備にあたり、①新規施設は基本的ににつくらない、②経費の縮減、③徹底した長寿命化などが、基本方針とされています。

9 月議会が始まります……………

9 月議会が 9 月 12 日～10 月 4 日の日程で開催されます。

上野みえこ議員の一般質問は、

9 月 17 日(火) 午前 10 時より、市役所議会棟 5 階本会議場にて

【質問内容】

国民健康保険、介護保険、子育て支援、教育問題

産業文化会館取り壊しと花畑町ひろば整備、桜町再開発ほか

* 質問の締め切りは、9 月 12 日(火) 夕方 5 時まで。

* 陳情は、9 月 17 日までに。

それぞれ、議会事務局まで。

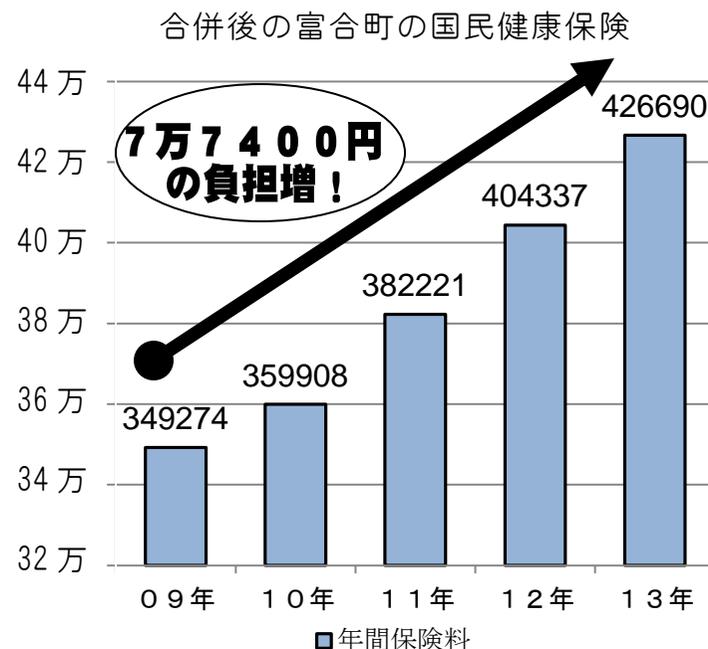
「負担は高い方へ」は合併の原則に反します！

富合町国保料は5年間でなんと7万7千円の引き上げ

4人家族、
所得200
万円

合併の大原則は、「サービスは高い方へ、負担は低い方へ」です。

ところが、富合町の国保料は、合併後、5年連続の値上げ。保険料率の引き上げもあり、4人世帯（40歳以上夫婦、子ども2人）所得200万円のモデルケースでは、年間、42万6690円となり、7万7416円もの負担増となりました。



5年間の合併特例廃止により負担増・サービス低下

国保料以外にも、負担増になるのが、下記表の通り、事業所税課税、法人市民税です。また、これまで富合町住民は無料だった体育施設が有料化。保育料の上限があげられます。町時代から予防行政を重視し、取り組まれてきた「ふるさと総合健診」事業も、特例区廃止に伴い、実施されません。

制度名	富合町（5年間の特例）	熊本市制度へ移行
事業所税	なし	1㎡につき600円、従業員給与総額の0.25%
法人市民税	標準税率：12.3%	制限税率：14.7%
雁回運動公園、テニスコート、雁回館使用料	町内者は無料	熊本市の例に統一 1時間：1000円等
保育料	15所得階層 3歳未満児（上限38000円）、3歳児（〃29000円）4歳以上児（〃24000円）	7所得階層 3歳未満児（上限51000円）、3歳以上児（〃32000円） 14年度から16階層へ
ふるさと総合健診（腹部超音波検査）	40～74歳：胃がん、肺がん、大腸がん、基本健診、超音波検査（女性は子宮がん、乳がんも）自己負担有	自己負担のある基本健診、各種がん検診（生保世帯・非課税は無料） 腹部超音波検診なし
チャイルドシート貸出	6歳未満の子どものいる世帯の保護者、3ヵ月間・無料	社会福祉協議会の事業として継続

政令市で3番目に負担の重い国保料引き下げを

熊本市の国保料は政令市では、高い方から3番目。所得に占める国保料負担は、21.3%、九州の政令市でも最高額です。日本共産党の「市民アンケート」でも最も重い負担となっています。政令市で最低の広島市国保料は、20万2310円、所得に占める割合10.1%。熊本市国保料は、約2倍です。

いのちとくらしを守るためには熊本市国保料の引き下げが必要です。

都市名	4人世帯 所得200万円	所得に占める割合
熊本市	42万 6690円	21.3%
福岡市	41万 9200円	20.96%
北九州市	35万 1990円	17.5%
...
広島市	20万 2310円	10.1%